

2019年度 障害者虐待防止・権利擁護研修

# 経済的虐待の防止



社会福祉法人文京槐の会  
は〜と・ピア2 施設長 松下 功一

# 講義のねらい

「経済的虐待」との接点は、支援をされている対象や事業所の種類によってまちまちかと思います。ご自身が支援されている利用者さんが、今現在、または将来、経済的虐待の被害に遭わないよう、また現在被害が疑われる方には、適切な支援を行えるよう、知識を持っておいていただきたいと思います。

## 【ポイント】

- ①「経済的虐待」は、施設、職場、家庭で起こっている。
- ②利用者の財産管理に当たっては、適切な管理体制を確立する。
- ③多くの事例から、さまざまな経済的虐待を知る。
- ④グループワークを通して、対応方法について意見交換する。
- ⑤施設における経済的虐待を予防する。

# 権利擁護と虐待防止

- 「あるべき姿」への権利擁護
  - 入口は「現状とノーマライゼーションとのギャップ分析」  
どこまで利用者（要介護者）の目線に立つことができるかという客観的な評価
  - 出口は「ノーマライゼーションに近づくための具体的な施策の実行」
- 「あってはならない姿」からの権利擁護  
現場に多数ある。  
最たるものが「虐待」⇒刑法犯罪

# 経済的虐待とは

障害者の財産を不当に処分すること。その他障害者から不当に財産上の利益を得ること。

## 〔具体例〕

- 年金や賃金を渡さない。
- 本人の同意なしに財産や預貯金を処分・運用する。
- 日常生活に必要な金銭を渡さない。

# 虐待行為の類型 (平成29年度調査結果報告書)

## 虐待行為の類型(複数回答)

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	合計
全国件数	953	58	513	252	357	2, 133
構成割合	61. 2%	3. 7%	32. 9%	16. 2%	22. 9%	(対1,557件)
都件数	91	6	57	26	53	726
構成割合	52. 6%	3. 4%	32. 9%	15. 0%	30. 6%	(対173件)

## 経済的虐待の内容(複数回答)

	障害年金	老齢年金	遺族年金	その他	合計
件数	269	4	5	138	416
構成割合	75. 4%	1. 1%	1. 4%	38. 7%	

(注)構成割合は、経済的虐待が認められた事例件数357件に対するもの。

# 経済的虐待防止の取り組み①

障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き

平成28年4月 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 地域生活支援推進室

障害者支援施設やグループホーム等で、利用者から預った現金や預金通帳の口座から、当該事業所の職員による横領、職員が利用者の名義で私的な契約を結び、その代金を利用者の口座から引き落とさせていた事案や、法人が勝手に利用者の預金を事業資金に流用した事案などが報道されています。

これらの事案においては、利用者の財産管理に対するチェック機能が働かず、横領などの防止策が取られていなかったことが考えられます。

# 経済的虐待防止の取り組み②

障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き

平成28年4月 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 地域生活支援推進室

利用者の財産管理に当たっては、

1. 預金通帳と印鑑を別々に保管することや、
2. 複数の者により適切な管理が行われていることの確認が常に行える体制で出納事務を行うこと、
3. 利用者との保管依頼書（契約書）、個人別出納台帳等、必要な書類を備えること、
4. 利用者から預っている財産の抜き打ち検査を行うこと等、適切な管理体制を確立する必要があります。

# 経済的虐待防止の取り組み③

障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き

平成28年4月 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 地域生活支援推進室

また、利用者の家族等から利用者の金銭の引き渡しを求められ、事業所側の判断で応じてしまい、家族等が利用者と無関係な目的で使い込んでしまったようなケースでは、「障害者の財産を不当に処分すること」として経済的虐待に問われることも考えられます。

成年後見制度の活用を含め、利用者の財産が適切に管理され、利用者自身の生活ために使われるよう支援することが重要です。



# 事例 養護者による経済的虐待

日弁連「別冊 各分野における虐待事例と分析」より

- ① 家庭の中で十分な食事を与えられなかったことから、車上荒らしをしたところ、警察に捕まった知的障がいのある男性がいた。取調をした警察官は、男性の手に煙草の焼け跡があることや、殴られたことで出来る怪我が耳にあったことから、その負傷の理由を聞き出し、更生相談所に連絡をいれた。その後本人は療育手帳を取り、安全な場所に保護された。このケースでは虐待をしていた親族は、牧場で働いていて貯金をしていた男性に、親がいないことを知って、面倒を見るという名目で貯金を奪い、日常的に虐待をしていたというものであった。

# 事例 障害者福祉施設従事者等による経済的虐待

日弁連「別冊 各分野における虐待事例と分析」より

- ① 栃木県の知的障害者授産施設では、前施設長が定員外入所者の家族から受け取った施設使用料や生活費など約3700万円を薄外処理し、私的に流用した。前施設長は、社会福祉法人には禁止されている株や外国債の購入に施設の資金を使い、計4900万円の損失を出したことも明らかにした。(2001年)
- ② 熊本市の社会福祉法人で、知的障害者施設の入所者から預金通帳を預かっていたが、入所者31人分、約9740万円が不明になっていた。(熊日新聞2000年)

# 事例 障害者福祉施設従事者等による経済的虐待

日弁連「別冊 各分野における虐待事例と分析」より

- ③ 東京都の知的障害児入所施設の施設長から「年金をもらった人が寄付することは前から（保護者）総会で決まっている」と言われた母は、知的障がいを持つ20歳の娘名義の通帳と印鑑を手渡した。他の入所者からの寄付の記録を見せられ、娘の退所期限が迫っていることをちらつかされては、とても断りきれなかった。この母親からの訴えを受けて、職員組合が調査を始めた。施設長が就任した1988年以来、こうした「寄付要求」が繰り返されてきたことが明るみに出た（毎日新聞1997年6月9日）

# 事例 障害者福祉施設従事者等による経済的虐待

日弁連「別冊 各分野における虐待事例と分析」より

- ④ 神奈川県は、知的障害者更生施設において入所者全員から強制的に毎月約2万円の寄付金を集めていたことが判明したと明らかにした(2004年)。
- ⑤ 福岡県の知的障害者更生施設において、恒常的に職員による利用者への暴行が行われていたこと、前施設長が女性利用者の預金口座から多額の金員を勝手に引き出していたことが判明した(2004年)
- ⑥ 北海道函館中央署は、知的障害者更生施設元事務員を、入所者の預り金総額2300万円を不正に引き出したとして詐欺容疑で逮捕した(2005年)。

# 事例 使用者による経済的虐待

日弁連「別冊 各分野における虐待事例と分析」より

- ① 知的障害者更生施設を退所して(肩パッドの製造・加工を行っている)企業に雇用された知的障がいのある人達(従業員のほとんどが社員寮で住み込み就労を行っている)が、使用者から拳、棒、箒の柄等で殴られる等の暴力、虐待を受けたこと、休日労働を強制され休憩時間も僅かしか与えられないなどの状況を強制されたこと、低賃金支払い及び賃金の不払いを受けたこと、及び障害基礎年金や預金が横領されたことなどを理由に、使用者等に損害賠償を請求した事案であり、その請求はほぼ全面的に認められた(大津地裁2003年3月24日判決)。

# 事例 使用者による経済的虐待

日弁連「別冊 各分野における虐待事例と分析」より

- ② 札幌市の食堂で住み込みで働いていた知的障がいのある男女4人が、13～31年間、無報酬で1日十数時間働かされ、休日は月2回、入浴は休日しか許されないなどの劣悪な生活を強いられていた。通帳も勝手に作られ、障害基礎年金も横領されていた。4人は経営者らを相手に損害賠償を求め提訴した（朝日新聞2008年2月14日）。

# 事例 使用者による経済的虐待

日弁連「別冊 各分野における虐待事例と分析」より

- ③奈良県の家具製造販売会社が、知的障がいのある従業員10人の障害基礎年金を本人に無断で引き出し、賃金も長年支払っていなかったことが判明した。社長の説明によれば、借金返済や運転資金に回していたとされるが、被害総額は2億円にのぼるとされている。社長らは、障害基礎年金について業務上横領の罪で逮捕された(毎日新聞2008年4月9日)。

# 経済的虐待の事例①

## 【経緯】

- 入所から就職と地域移行が決まったが、急遽家族と同居となった20代女性
- 高卒後すぐ入所して生活支援と就労支援を3年間経験し、順調に地域移行が決まっていた。
  - しかし、突然他県に暮らす家族が同居を希望された。
  - 本人も施設では、東京での一人暮らしの夢を語るが、家族と話をするとき気持ちが揺らいでしまう。

## 【経済的虐待の可能性を懸念】

- 年金申請が少し遅れたこともあり、初回の受給額が1年分まとめて支給された。
- それまでは彼女の独立と施設のバックアップを希望していた家族であったが、自宅と一緒に暮らすことを希望してきた。
- 父親も母親も不定期で仕事をしており安定した収入がない。妹は中学を卒業した後自宅で引きこもった生活を続けている。
- 本人は、自分が帰ってみんなと暮らすことで妹が元気になるのではないかと感じている。
- 家族を思う気持ちと自分がやりたいことの迷いから、どうしたら良いのかがわからなくなり、考えること自体がつらくなっていると思われた。

支援者として、これからの生活をどのように応援すればよいのかを考える。



# 経済的虐待の対応例①(薄いグレーゾーン)

## 経済的虐待にいたらないように行った対応について

### 【事実確認・当事者や家族への対応】

- ①市の窓口連絡して懸念を伝えた。
- ②彼女の収入が家計の一部になることが想像されることを直接ケースワーカーに報告した。
- ③本人と家族には、就職した後も家族との時間をうまく持てるようにバックアップすることを施設として提案したが、結局自宅に戻って同居生活を送ることとなった。

### 【具体的に行った対応について】

施設のある地域から遠く離れてしまうために現在の枠組みで継続しての支援が困難となる。

- ①数回●市を訪問して現状の説明、協力の依頼を行った。
- ②日中通所する事業所や就労支援センターへ繋いでいただけるようにケースワーカーに依頼した。
- ③あわせて、地元の相談支援事業所を探してもらえよう依頼した。

### 【経済的虐待に繋がらないために】

- ①将来の一人暮らしに備えて日常生活自立支援事業を活用することになった。
- ②相談支援事業所、市役所の年金課、福祉事務所、通所事業所が連携して経過を見守る枠組みを作った。
- ③本人の意思決定支援を中心にサービス等利用計画を作成した。
- ④通所事業所が自立生活支援のためのアウトリーチを行うことになった。

# 経済的虐待の事例②

5名の知的障害の方が一般就労しながら生活するグループホームのケース

世話人2名が直接支援と会計的な管理の役割分担をして日々の利用者支援に対応している。

【グループホームの様子】

サービス管理責任者は、週に1回はグループホームを訪問して就労のことなど利用者の相談に乗っていた。

訪問の様子から、利用者の生活に大きな課題は感じていなかったが、主に会計を担当するB世話人より自分が他に担当するもう一つのグループホームと比較して、A世話人の支援について不満を告げられることが続いており、話し合いをしなければならないと感じていた。

【発見の経緯】

A世話人からサービス管理責任者に「年末の大掃除で利用者の預り金出納帳や食費などの帳簿を間違えてゴミに出してしまった」と連絡があった。

すぐに駆け付けて調べたところレシートや領収書、出金伝票などは保管されていた。しかし、金庫の中に特定できない30万円が入っていた。

すぐにサービス管理責任者は管理者、本部の経理担当に連絡して前回の法人内検査の記録(6カ月前)と証憑(しょうひょう)から帳簿の作成に着手し追跡した。

結果、食費と日用品費については解決したが、2人の利用者の預かり金(小口現金)がそれぞれ預金からの引き出し額と2万円ずつ合わない(不足する)ことが判明した。

管理者は今後の対応について考え対応を行った。

# 経済的虐待の対応例②(濃くなるグレーゾーン) 虐待防止への対応について

## 【経済的虐待としての当面の対応】

- ①各利用者の区市と都の窓口に連絡(通報)した。
- ②法人内に虐待防止委員会を立ち上げ調査を開始した。

## 【事実確認・当事者や家族への対応】

- ①再度帳簿を再点検し、金銭管理の不備について世話人への聞き取りを実施した。
- ②思わぬところに原因があった。

A世話人とB世話人の関係が悪化し、現金の引き出し、帳簿の記載の引き継ぎがなかった。2人とも金庫内の現金について承知していたが放置するうち現金の根拠がわからなくなった。

帳簿の紛失と不明金について法人の顧問弁護士から聞き取りを実施したがそれ以上の究明ができなかった。

不足する金額は確定できたので、法人がそれぞれの利用者へ2万円を弁償した。

## 経済的虐待の対応例②(濃くなるグレーゾーン) 虐待防止への対応について

③経過をまとめて実施機関に報告した。保護者、本人に説明し謝罪した。

④法人の管理責任ははっきりしている。継続して原因を追究する。

【改善に向けて(原因分析・再発防止や処分など)】

①複数の支援者が入る体制をとったが管理が不適切であったため日常の決済および業務の見直しを行った。

②人事異動を行い、世話人体制を変更した。

③サビ管は、3カ月間毎日グループホームを訪問しOJTを行った

④当該世話人の処分について懲戒委員会を立ち上げ関係職員の見直しを行った。

⑤グループホーム全体の研修会を実施して注意喚起を行った。

# 経済的虐待の事例③

精神科病院から入所された40代女性Aさんのケース

## 【入所の経緯】

5年前に母親が亡くなり、自宅で一人で生活中に近隣トラブルから精神科へ入院。その後、入退院を繰り返しながら叔母の家の近くにマンションを借りて一人暮らしをしていた。

しかし、病院のソーシャルワーカーの勧めもあり、本人も生活支援を受けることを希望して叔母に付き添われて入所した。しかし、叔母はこれ以上支援できないとの申し出もあり入所から数カ月後に後見人がつくこととなった。

## 【発見の経緯】

後見人が財産の確認をしていく中で、本人の通帳に1000万円あった預金が50万円まで減っていること、また、1人暮らしをしていた時のアパートの敷金、礼金の返金されたお金の所在が分からないことを確認した。

自宅を売却しようとした書類が残っていたが売却には至っていなかった。

Aさんは、入所してからの事は細かく覚えているが、母親が亡くなって以降の記憶が曖昧で、どのように暮らしてきたかについてほとんど覚えていない。

後見人は、支援者と連絡をとりながら今後の対応について考えた。

# 経済的虐待の対応例③対応について

## 【経済的虐待としての対応】

区の窓口で連絡(通報)した。入所以前、親族による虐待疑いの案件。事実の確認については、後見人が中心となり対応し、本人への対応は施設側で行った。

## 【事実確認・当事者や家族への対応】

●本人→アパート付近のATMから50万円単位で複数回の引き出しが確認できたが記憶が曖昧である。逆にバックをプレゼントされたなどの良い記憶のみが残っている。

●叔母→口座を確認したが叔母の通帳への入金確認できず。

●銀行→引き出し日時、店舗は特定できたが誰が出金したかは判明せず(防犯カメラ保管6カ月)

●警察→状況証拠しかないため叔母を同行することはできず相談のみとなった。

●区の福祉課→調査報告をして情報の共有を行なった。

●弁護士→訴訟となる可能性を含めて相談してきた。

●後見人→様々な調査や働きかけを行ったが、物的な証拠を見つけることができず訴訟を断念した。

# 経済的虐待の対応例③

## 対応について

【改善に向けて(原因分析・再発防止や処分など)】

①サビ管、生活支援員が日常的な支援を進め、日々の生活のこと、どこに住みたいかなど人生に関わることに對する意思決定支援を個別支援計画に盛り込み、相談専門支援員、後見人、病院のワーカーなどが連携をとって支援を続けている。

②本人の希望もあり、複雑になっていた権利関係を整理して自宅を売却した。

# 事例で演習してみよう

次の事例から対応を考えましょう。

- ① 経済的虐待の疑いがあると考えられますか？
- ② ①に対してどのような対応をしますか？
- ③ ①②を前提として、どのような具体的対応（再発防止策）が考えられますか？

事例の説明 (5分)

自己紹介、どちらの事例について話し合うか決めてください。

司会、記録、発表者を決めてグループで話し合ってください (25分)

いくつかのグループに話し合った内容を発表していただきます (10分)

この事例についてどのような対応を行ったかについて紹介します (5分)



# 演習事例①

## 40名の知的障害の方が生活する障害者支援施設のケース

10名が4つのユニットに分かれて生活している。ユニットごとに利用者の小口現金(預り金)を担当の生活支援員(リーダー1名含む6名体制)で分担して管理している。

### 【発見の経緯】

小口現金の出納帳は月ごとにまとめられ毎月の保護者会時に個別に報告されていた。ある後見人より利用者の出納帳に記載されていた11月末の残金と12月当初の繰越残額に4000円の差があることを後日指摘された。すぐに調べたところ、確定していた記載の金額をA職員が後日遡って修正している事実がわかった。

ユニットの利用者全員について当該年度の出納帳と証憑を見直したところ、3年間で3万円分の不正な書き換えと偽造された証憑が見つかった。

施設長は、法人へ報告するとともに今後の対応について考えた。

### 【ユニットの様子】

10名の利用者は区分5,6の方で構成されており、日用品、洋服、嗜好品をユニットで管理する小口現金(預り金)を使って生活支援員とともに購入している。小口現金の管理は生活支援員が分担して行っている。

# 演習事例②

## 4名の知的障害の方が一般就労しながら生活するグループホームのケース

法人と業務委託契約した世話人1名が支援を行っている。

### 【グループホームの様子】

7年前に開設して以降、大きな課題もなく4人は安定して日々を過ごしていた。自立度が高く、週末は食事もそれぞれで外食するなど、世話人による生活面での支援は時々の相談や食事の提供、日々の生活費の確認くらいであった。サービス管理責任者は週に1回程度支援に入っているが特に変化を感じる状況ではなかった。

世話人は空いた時間にグループホームから1時間ほどの自宅で暮らす娘家族の子育てを手伝ったり、月に数日は代替者にグループホームを託して自宅に戻って休日を過ごしていた。

世話人がいない日でも利用者は普段と変わりなく生活を送っていた。

### 【発見の経緯】

法人内の定期検査の際、食材をしばしば遠方の店で購入し、その中には高価な寿司の食材や数の合わない高級肉のレシートがあった。日用品費の中では、紙おむつなどの購入もあり疑問を感じた。

また、ある利用者の預り金出納帳から携帯電話購入の記載があり、その契約について世話人が独断で購入しており、契約書から不必要な電話機(無料で2台付いてくる)を所持する事実もわかった。

法人内の定期検査とは、年に1回、他の地区の管理者やサービス管理責任者がグループホームを訪れて記録や帳簿を確認し、世話人や生活支援員から話を聞く機会となっている。

これまでの検査では問題点を発見できなかった。検査担当者は、検査終了後に法人へ報告した。

グループホームの管理者は今後の対応について考えた。

# 施設における経済的虐待の予防①

「東京都障害者支援施設等指導検査基準」より

## ●利用者の預り金等の管理の基本的考え方

「利用者が所有する金銭を自己で管理することは当然」

だが、

「自ら管理することが困難な者」は、

「利用者からの依頼に基づき施設が管理を代行することができる。」としている。

# 施設における経済的虐待の予防②

「東京都障害者支援施設等指導検査基準」より

- 預り金管理規程の作成（書式が整っているか？）
  1. 管理依頼書
  2. 預り金保管台帳（預金口座、名義人、印鑑、預金通帳等を確認）
  3. 現金は原則として受け付けない。やむを得ない場合は、複数の立会いを得、預かり証を交付する。
  4. 通帳及び印鑑は、管理責任者がそれぞれ保管責任者を指定し、別々に鍵のかかる場所に保管させる

# 施設における経済的虐待の予防③

「東京都障害者支援施設等指導検査基準」より

- 預り金管理規程の作成（書式が整っているか？）
  - 5. 預り金等の収支を定期的に利用者、保護者に報告。
  - 6. 支出は、出金依頼書に基づいて行う。
  - 7. 受払状況は、証憑書類（依頼書、通帳、受領書、領収書等）により明確にする。
  - 8. 台帳等を責任者が定期的に確認する。

# 施設における経済的虐待の予防④

「東京都障害者支援施設等指導検査基準」より

## ●現金

- 現金出納簿を適正に作成する。
- 事故の危険性を考慮し、限度額を定める。
- 収支状況を定期的に利用者又は家族に報告する。

## ●本人支給金

- 帳簿の記入等により、支給状況を明らかにする。

# 施設における経済的虐待の予防⑤

「東京都障害者支援施設等指導検査基準」より

## ● 自己管理

- 自主性の尊重及び、自立支援の観点から、利用者本人による管理を原則とする。
- 自己管理、家族管理が可能な者についてまで一律に施設が管理していないか。
- 金銭の自己管理について支援を行う場合等には、保管場所が確保される必要がある。